

〔第4回評議員会提出資料〕

平成25年度 事業報告

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公益財団法人しまね農業振興公社

目 次

第1	事業の概要	1頁
第2	監査会	4
第3	理事会	4
第4	評議員会	5
第5	構成	7
第6	事業の実績	9
1.	農地保有合理化事業等	9
2.	中海干拓農地保有合理化促進事業	12
3.	飼料畑等の農業生産基盤整備事業	13
4.	青年農業者等の確保育成に関する事業	14

第1. 事業の概要

農産物価格の低迷、農業従事者の減少・高齢化の進行とこれに伴う遊休農地の増加等厳しい状況のもと、効率的かつ安定的な農業経営を維持・志向する意欲ある担い手に優良農地を集積することはもとより、耕作放棄地の保全・管理を通して担い手に農地を提供し、また、相談から就農までの各段階での支援を強化することにより新鮮な感覚と知識、発想を持った若い農業者を育てるとともに、職を失った人達を担い手として受け入れること等により島根農業の体質強化に努めた。

さらに、中海干拓揖屋・安来地区農地の売渡し及び貸付け並びに飼料畑等の農業生産基盤の整備事業等にも取り組み、本県農業の振興に努力した。

1. 農地保有合理化事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体へ農地の面的集積の支援策を集中し、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地の利用集積を効率的に行うため、市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等と連携・調整を図りながら事業推進を行った。

具体的には、県の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに円滑化団体に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動を実施した。

また、「島根県農地流動化連絡会」を3回開催し、事業推進、円滑化団体に対する指導・助言等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、円滑化団体等との連携重点地区7地区に対して、意見交換、事業推進、事業調整等の活動を実施した。

農地保有合理化事業の買入れ・借入れ実績は、平成25年度計画面積である13.1％に対して12.9％であり、昨年度実績に対し30％減となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

1 農地売買等事業

(1) 買入れは、34件11.9％であり、売渡しは、18件10.9％であった。

(2) 賃貸借事業については、借入8件（貸付1件）1.0％の実績であった。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て公社保有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。この結果、取得前提貸付及び長期貸付を除いた公社保有農地は、揖屋地区1.8％、安来地区8.0％で、合計9.8％となった。

また、U・Iターン者の就農促進のための県内外の新規就農相談会、農外企業参入説明会での農地情報の提供及び島根県人会等へのPR活動を実施し、売渡促進に努めた。

こうした中、揖屋地区においては、既入植農業者に対し長期貸付により0.5％、安来地区においては、安来市内の認定農業者等及び流通大手企業グループの法人に対し長期貸付により5.8％の貸付けを行った。

3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島後地区

隠岐の島町において、前年度からの繰越事業として放牧用林地、隔障物、家畜保護施設、家畜排せつ物処理施設の整備を行った。

また、本年度事業として、放牧用林地、道路、用排水施設、雑用水施設、隔障物及び放牧馴致施設の整備を行った。

4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

青年農業者等確保育成については、次代を担う優れた新規就農者の確保及び育成を図るため、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、就農希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等、就農の段階に応じた支援を実施した。併せて、雇用による就農機会の拡大を図るため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組み、求人者の雇用確保及び雇用就農希望者の就農を支援した。特に、21年度から設置している就業プランナーについては、本年度も継続して2名配置し、県内外で定期的に本県独自の就業相談会を開催し、U・Iターン希望者及び新規就業希望者に対して積極的な就業支援活動を行った結果、就農・就業新規相談者数は394人、相談件数（延べ件数）は1,206件であり、相談件数は増加傾向にある。

公社単独事業のうち、新規就農青年等研究活動支援事業では、前年度以前の新規就農者24人に研究活動費の一部を助成するとともに、本年1月に新規就農激励会を実施した。

24年度から、円滑な就農及び就農後の経営の早期安定が促進されるよう、就農希望者の研修段階において、国の新規施策である青年就農給付金（準備型）を支給しており、25年度においては、54名の研修生に給付金を支給した。

また、県内の5農業系専門学科のある高校を対象に取り組んでいる「地域の若い農業者育成・定着事業」については、農業高校と地域や関係機関との連携を図り、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

さらに、24年10月から新たに取り組んでいる「農業と障がい福祉との連携促進事業」については、農福連携コーディネーターを配置し、農業経営体と障がい者福祉施設のマッチングを行うとともに、地域単位でのネットワーク会議を開催して、地域での支援体制の構築に向けた取り組みを行った。

第2. 監 査 会

期 日 平成25年6月3日

監事数 2名 出席監事 2名

監査事項 平成24年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

第3. 理 事 会

1. 第5回理事会 平成25年6月6日

○ 理事数 7名 出席理事 6名 欠席理事 1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成24年度事業報告及び附属明細書の承認について
原案どおり議決

第2号議案 平成24年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について
原案どおり議決

第3号議案 第2回評議員会へ提出する理事の候補者名簿について
原案どおり議決

第4号議案 第2回評議員会へ提出する評議員の候補者について
原案どおり議決

第5号議案 第2回評議員会の招集について
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 職務執行の状況について

2. 第6回理事会 平成25年6月24日

○ 理事数 9名 出席理事 9名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 代表理事の選定について
原案どおり議決

第2号議案 理事長及び専務理事の選定について
原案どおり議決

第3号議案 事務局長の退職に伴う後任の事務局長の採用について
原案どおり議決

3. 第7回理事会 平成26年3月7日

○ 理事数 8名 出席理事 7名 欠席理事 1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 定款の一部変更について
原案どおり議決

第2号議案 組織規則等の一部改正について
原案どおり議決

- 第3号議案 農地中間管理事業評価委員会運営規則の制定について
原案どおり議決
- 第4号議案 農地中間管理事業評価委員候補者の推薦について
原案どおり議決
- 第5号議案 農地中間管理機構の指定申請について
原案どおり議決
- 第6号議案 平成25年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
原案どおり議決
- 第7号議案 平成26年度事業計画及び収支予算について
原案どおり議決
- 第8号議案 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みについて
原案どおり議決
- 第9号議案 平成26年度取引金融機関について
原案どおり議決
- 第10号議案 平成26年度常勤役員の報酬及び賞与について
原案どおり議決
- 第11号議案 決議の省略の方法による評議員会の招集について
原案どおり議決

○ 報告事項

- (1) 職務執行の状況について

第4. 評議員会

1. 第2回評議員会 平成25年6月24日

- 評議員数 7名 出席評議員 7名

- 議事及び議決状況

第1号議案 平成24年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

原案どおり議決

第2号議案 理事の選任について

原案どおり議決

第3号議案 評議員の辞任に伴う後任の評議員の補欠選任について

原案どおり議決

- 報告事項

- (1) 平成24年度事業報告について
- (2) 平成24年度事業計画及び収支予算の変更について
- (3) 平成25年度事業計画及び収支予算について

2. 第3回評議員会（定款第26条に基づく決議の省略）

- 決議事項

第1号議案 定款の一部変更の件

原案どおり議決

第2号議案 評議員会の決議があったものとされる日を平成26年3月19日とすること

原案どおり議決

○ 上記事項を提案した者 理事長 島 田 一 嗣

○ 決議があったものとみなされた日 平成26年3月19日

第5. 構 成

1. 評 議 員

区 分	年度当初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	辞 任	
評 議 員	7	H25. 6. 24 中村 純一	H25. 6. 24 曾田謙一郎	7

2. 役 員

区 分	年度当初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1	H25. 7. 1 島田 一嗣	H25. 6. 30 佐藤 孝男	1
(代表理事) 専 務 理 事	1	H25. 7. 1 松本 公一	H25. 6. 30 狩野 道雄	1
理 事	5	(1)		6
計	7	(3)	(2)	8
監 事	2			2
役 員 合 計	9	2	1	10

(島田一嗣代表理事及び松本公一代表理事の理事就任は、H25. 6. 24。狩野道雄理事は、代表理事の地位のみ辞任。)

3. 職 員

区 分	年度当初	採 用	退 職	年度末現在
事 務 局 長	1	—	—	1
総務企画課	1	—	—	1
農業振興課	2	—	—	2
就農促進課	2	—	—	2
干拓農地課	1	—	—	1
計	7	—	—	7

事務局長及び総務企画課長は専務理事の兼務

他に嘱託職員13名（平成26年3月31日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

4. 基 本 金

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度増加額	当年度減少額	本年度末現在高
基 本 財 産	228,700	—	—	228,700

第6. 事業の実績

1. 農地保有合理化事業等

1. 農地売買等事業

(1) 売買事業

1) 買入れ

a. 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ）

区分	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
奥出雲町	2	0.8	2,735				2	0.8	2,735	
飯南町	1	0.8	2,333				1	0.8	2,333	
出雲市	15	4.2	26,758				15	4.2	26,758	
大田市	3	0.7	3,595				3	0.7	3,595	
益田市	1	0.5	4,959				1	0.5	4,959	
吉賀町	2	1.7	8,000				2	1.7	8,000	
計	24	8.7	48,380				24	8.7	48,380	
うち重点地区分	10	4.0	20,650				10	4.0	20,650	奥出雲町(旧横田町地区)、出雲市(斐川地区)、益田市(国営開発地区)

b. 農業者支援農地売買事業

区分	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
出雲市	4	1.1	6,523				4	1.1	6,523	
浜田市	4	1.3	3,853				4	1.3	3,853	
益田市	1	0.4	2,619				1	0.4	2,619	
津和野町	1	0.4	700				1	0.4	700	
計	10	3.2	13,695				10	3.2	13,695	
うち重点地区分	5	1.5	9,142				5	1.5	9,142	出雲市(斐川地区)、益田市(国営開発地区)

2) 売 渡 し

a. 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ)

区 分	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
奥出雲町	1	0.4	1,134				1	0.4	1,134	
出雲市	4	2.0	9,292				4	2.0	9,292	
大田市	1	0.7	3,614				1	0.7	3,614	
益田市	1	0.5	4,984				1	0.5	4,984	
吉賀町	1	1.7	8,040				1	1.7	8,040	
計	8	5.3	27,064				8	5.3	27,064	
うち重点地区分	6	2.9	15,410				6	2.9	15,410	奥出雲町(旧横出地区)、出雲市(斐川地区)、益田市(国営開発地区)

b. 農業者支援農地売買事業

区 分	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
出雲市	3	1.1	6,621				3	1.1	6,621	
浜田市	4	1.3	3,911				4	1.3	3,911	
益田市	1	0.4	2,658				1	0.4	2,658	
津和野町	1	0.4	711				1	0.4	711	
計	9	3.2	13,901				9	3.2	13,901	
うち重点地区分	4	1.5	9,279				4	1.5	9,279	出雲市(斐川地区)、益田市(国営開発地区)

c. 特定事業

区 分		農 地			未 墾 地			計			備考
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
		件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
旧一般タイプ	益田市	1	2.4	17,687				1	2.4	17,687	
計		1	2.4	17,687				1	2.4	17,687	

(2) 貸借事業

農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ）

区分	市町村名	借り入れ			貸し付け			期間	備考
		件数 件	面積 ha	金額 千円 (一括前払)	件数 件	面積 ha	金額 千円 (年額)		
賃借料 一括前払	益田市	8	1.0	792	1	1.0	99	10年	
計		8	1.0	792	1	1.0	99		

(3) 平成25年度末用地の保有状況

区分	事業区分		件数	面積	金額	備考	
			件	ha	千円		
買入地	合理化促進事業用地		13	3.8	22,580		
	特定事業用地		48	72.9	202,326		
	特定事業勘定		—	—	397,827		
	計		61	76.7	622,733		
借入地	賃借料 年払	担い手支援タイプ用地	借入	11	6.9	年額 191	
			貸付	1	6.9	年額 191	
		一般タイプ用地	借入	1	0.2	米 60 kg	
			貸付	1	0.2	米 60 kg	
		担い手支援事業用地	借入	23	21.3	年額 982 米 210 kg	
			貸付	7	21.3	年額 982 米 210 kg	
	(年払計)	借入	35	28.4	年額 1,173 米 270 kg		
		貸付	9	28.4	年額 1,173 米 270 kg		
	一括前払	担い手支援タイプ用地	借入	8	1.0	前払残額 693	
			貸付	1	1.0	年額 99	
		担い手支援事業用地	借入	1	0.4	前払残額 0	
			貸付	1	0.4	年額 20	年額は、精算方式による 残額
(一括前払計)		借入	9	1.4	前払残額 693		
		貸付	2	1.4	年額 119	年額の内20千円は、精 算方式による残額	
計		借入	44	29.8			
		貸付	11	29.8			

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

1. 農地等売渡事業

(1) 売渡し

種別	項目	地区	件数	面積	金額	備考
農地	揖屋 安来		0	0	0	
			0	0	0	
			計	0	0	0
共同利用 施設用地等	揖屋 安来		0	0	0	
			0	0	0	
			計	0	0	0
合計	揖屋 安来		0	0	0	
			0	0	0	
			計	0	0	0

(2) 長期貸付

種別	項目	地区	件数	面積	備考
農地	揖屋 安来		1	0.5	長期貸付
			6	5.8	〃
			計	7	6.3
合計	揖屋 安来		1	0.5	
			6	5.8	
			計	7	6.3

(3) 平成25年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	貸付面積		保有面積
					取得前提	長期	
揖屋地区	農地	農地	202.8	194.9	1.8	4.3	1.8
		共同利用施設用地	18.0	18.0	0.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	7.5	0.0	0.0	0.0	7.5
		計	228.3	212.9	1.8	4.3	9.3
安来地区	農地	農地	73.9	41.1	1.2	23.6	8.0
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0
計	138.4	105.6	1.2	23.6	8.0		
合計	農地	農地	276.7	236.0	3.0	27.9	9.8
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	6.6	0.0	0.0	7.5
計	366.7	318.5	3.0	27.9	17.3		

3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1. 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島後地区

実施地域：隠岐郡隠岐の島町
 参加戸数：5戸
 事業内容：

(平成24年度～平成29年度)

工種	単位	全 体		前年度まで		平成25年度		翌年度以降		
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
工 本 施 道 設 用 施 設 備 費	放牧用地整備	ha	230.40	230,589	12.60	16,225	(8.30) 40.30	(10,764) 63,697	177.50	160,767
	林地造成	ha	0.25	4,788	0.25	4,788				
	道路整備	m	3,900	115,844	350	1,212	1,967	30,513	1,583	84,119
	用水施設	箇所	2	8,476	1	2,197	1	6,279		
	排水施設	箇所	8	7,494	2	545	1	1,449	5	5,500
	小計			367,191		24,967		(10,764) 91,838		250,386
	利用施設整備	棟	1	32,039		19,176		(1) 12,863		
	家畜保護施設	棟	1	6,878		4,195		(1) 2,683		
	家畜せつ物施設	箇所	11	7,350	2	954	1	1,155	8	5,241
	小計			98,172		29,807		(18,291) 27,095		41,270
計			465,363		54,774		(29,055) 118,933		291,656	
測量試験費			46,637		12,753		(1,354) 8,476		25,408	
工事雑費			10,224		1,369		(588) 2,526		6,329	
一般管理費			36,528		4,892		(2,097) 9,019		22,617	
合計			558,752		73,788		(33,094) 138,954		346,010	
附帯事務費			5,575		746		(321) 1,377		3,452	
総計			564,327		74,534		(33,415) 140,331		349,462	

注)：() 書きは、平成24年度からの繰越で内数

4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

1. 新規就農青年等研究活動支援事業

前年度の新規就農者（認定就農者及びおおむね40歳以下の者）が課題解決を図るため、自主的な研究活動に取り組む経費の一部を助成するとともに、新規就農激励会を開催した。

項 目	事業費	備 考
新規就農青年研究活動費	1,197	助成対象24名 開催経費等(1/31浜田ワシントンプラザホテル)
新規就農青年激励会及び交流会	419	
合 計	1,616	

2. 先進地留学研修事業

就農意欲の醸成・向上を図るため、就農志向のある農業系専門学科の高校生を先進地へ派遣するための経費の一部を助成した。

項 目	事業費	備 考
国内先進地派遣経費助成	284	県内農業系高校（4校）、助成対象12名

3. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費（20万円以内）を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	1,000	200,000円×5組織

4. 担い手育成対策推進事業

U・Iターン希望者をはじめ就農希望者に対し、本県農業のPRや就農情報の提供を行うとともに、就農相談員による個別相談等を実施した。

項 目	事業費	備 考
①就農支援活動の推進、就農情報交換会の開催等	4,935	就農相談活動の実施等及び就農啓発活動の実施 新農業人フェアへの参画(計7回、東京4回、大阪2回、名古屋1回)、相談件数集計・分析
②就農相談活動の実施	1,130	
合 計	6,065	

5. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①担い手対策推進事業	7,698	・担い手育成対策推進員設置経費 ・現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費 ・しまね農業に関する情報の集約、提供 ・青年農業者組織代表者を全国会議へ派遣
②駐在相談員設置事業	1,964	
③担い手情報収集支援事業	933	
④農業者育成会議派遣事業	121	
合 計	10,716	

6. 地域の若い農業者育成・定着事業（農業高校生を主体とした地元への就農対策）

県内5農業系高校（松江農林、出雲農林、邇摩、矢上、益田翔陽）と地域や関係機関との連携を深め、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

項 目	事業費	備 考
地域農業の担い手育成支援費、コーディネーター設置費及び活動費	3,641 千円	地区会議の開催(5地区)、インターシップ研修支援、チャレンジショップ研修の実施(県物産館、にほんばし島根館)、プロジェクト発表会の開催

7. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就農者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	14,408 千円	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会の開催(計15回)、就業情報の積極的な発信
②研修受入農家への助成	12,469	研修受入農家リストの作成、助成費の支給(50件)
③青年就農給付金(準備型)の支給	72,000	支給対象者54名
合 計	98,877	

8. 就農支援資金貸付事業

認定就農者に、農業の技術や経営方法習得のための研修資金及び就農に係る事前調査、移転等に必要な就農準備資金並びに就農施設等資金を無利子で貸し付ける事業については、新規の貸付けはなかった。

9. 農業と障がい福祉との連携促進事業

障がい者施設の農業への参画を中心に農業と福祉の連携を図り、福祉にとっては、障がい者の雇用の確保と工賃向上による自立支援を、農業にとっては、担い手の確保や耕作放棄地の再生等による生産力向上につなげるためのマッチング活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①コーディネーター設置委託事業費	8,279 千円	農福連携コーディネーターの設置、農業経営体と障がい者福祉施設のマッチング活動の実施、地域ネットワーク会議の開催等
②サポーター利用業務委託費(新規)	347	サポーターによる障がい者福祉施設への農業指導(6事業所)
合 計	8,626	

